

# 平成26年度決算に基づく 笠間市の財務書類

<基準モデル>



住みよいまち 訪れてよいまち 笠間  
～みんなで創る 文化交流都市～

平成28年2月

笠間市総務部財政課

# 目 次

1. はじめに	1 ページ
2. 作成モデルと今後の地方公会計制度	1 ページ
3. 財務書類の作成基準	2 ページ
(1) 作成書類	2 ページ
(2) 作成基準日・対象期間	2 ページ
(3) 主な資産の評価方法	3 ページ
(4) 連結対象一覧	3 ページ
4. 笠間市の財務書類	4 ページ
(1) 貸借対照表	4 ページ
(2) 行政コスト計算書	7 ページ
(3) 純資産変動計算書	10 ページ
(4) 資金収支計算書	12 ページ
5. 財務書類の分析	14 ページ
(1) 健全性	14 ページ
(2) 効率性	15 ページ
(3) 公平性	17 ページ
(4) 資産適合性	18 ページ

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、資金の収支を基準とする現金主義によって経理し、決算書を作成しています。しかし、資産形成に関する情報が不十分という課題があったことから、過去に整備した「資産」や地方債などの「負債」等、今までに蓄積された情報（ストック情報）や資金等の流れ（フロー情報）を十分に表すため、貸借対照表、行政コスト計算書等の財務書類を発生主義に基づき作成しています。

笠間市では、平成 24 年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成しており、「分析とわかりやすい公表」を進めるとともに、資産・債務管理、費用管理等の財政運営上の目標設定・方向性の検討や、行政評価との連携、資産管理における職員の意識改革など、行政改革のツールとして「内部管理（マネジメント）への活用」を進め、健全で効率的な財政運営を図ります。

## 2. 作成モデルと今後の地方公会計制度

「基準モデル」は、貸借対照表を固定資産台帳などにに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引及び事象が発生した時点で把握する方法です。複式記帳（複式簿記）とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、「貸借平均の原理」（左側（借方）資産額と右側（貸方）負債と純資産の合計額は必ず一致する）により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができ、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

平成 20 年度から平成 23 年度まで作成していた「総務省方式改訂モデル」では、資産の評価を段階的に行う点や、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成することを認めている点で「基準モデル」と大きく異なります。

以上のように、財務書類の作成モデルが 2 種類存在していたことから、団体間の比較が難しいなどの課題が指摘されてきました。このため、今後の作成モデルとして「統一的な基準」が示されました。これにより、平成 29 年度までには全国で固定資産台帳の整備と個々の取引情報の複式記帳化が進み、同一基準での財務書類が作成されることで、団体間の比較可能性が確保される見込みであり、笠間市においても当該基準への変更を進めていきます。

### 3. 財務書類の作成基準

#### (1) 作成書類

平成 19 年 10 月公表「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき、基準モデルにより以下の財務書類 4 表を、普通会計、単体会計及び連結会計毎に作成しています。

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

単体会計とは、普通会計・公営事業会計を対象とする会計区分です。

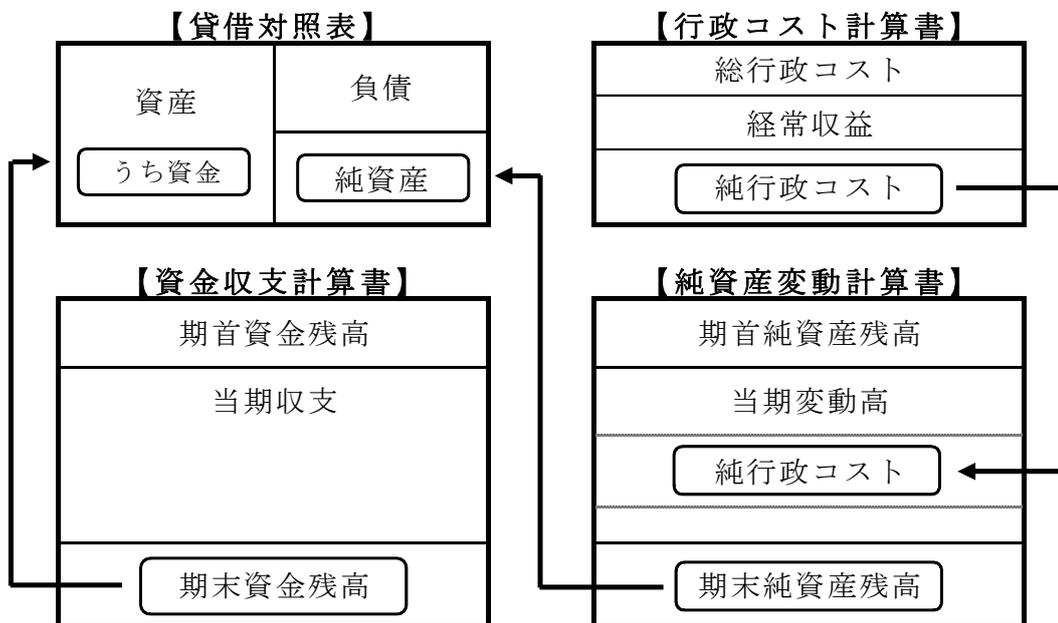
連結会計とは、地方公共団体を構成する普通会計や公営事業会計のほか、一部事務組合や第三セクター等を含みます。

#### ◎財務書類 4 表

1. 貸借対照表	保有している資産や負債の状況を示したもの
2. 行政コスト計算書	1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたもの
3. 純資産変動計算書	純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを示したもの
4. 資金収支計算書	一定の行政活動区分により、資金の流れを示したもの

#### ◎財務書類 4 表の関係

財務書類4表は以下のように関連しています。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

#### (2) 作成基準日・対象期間

- ・基準日：平成 27 年 3 月 31 日
- ・対象期間：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日（出納整理期間中の増減を含む）

### (3) 主な資産の評価方法

評価資産	区分	評価方法
土地 ※減価償却しない	土地	・地積×固定資産税概要調書「地目別平均単価」
	道路・農道	
	公園	
建物	建物（共済加入）	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	建物（共済未加入）	・（面積×建物構造別共済単価）－減価償却累計額
工作物	機械器具	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	工作物	・共済掛金の再取得価額－減価償却累計額
	道路・農道	・（道路延長×平均工事単価）－減価償却累計額
	ため池	・備忘価額（1円）にて計上
	防火水槽	・（容量×平均工事単価）－減価償却累計額
	公園施設（テニスコート等）	・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額
備品（物品）	車両	・取得価額－減価償却累計額
	物品	・取得価額（50万円以上）－減価償却累計額
無形固定資産	ソフトウェア	・取得価額－減価償却累計額
	電話加入権	・備忘価額（1円）にて計上
下水道（管渠）	公共下水道施設	・（管路延長×平均工事単価）－減価償却累計額
	農業集落排水施設	・（取得価額×デフレータ）－減価償却累計額

※備忘価額とは、残存価額が無くなった資産を忘れないよう台帳に残しておくため、資産価額を1円で計上するものです。

※デフレータとは、「今買ったら（建てたら）いくらか」という資産価額を求めるための係数で、公会計においては、公正価値（現在の市場における価格）をもって資産の評価額とするため、この係数を用いて、過去の取得価額から資産価額を計算します。

### (4) 連結対象一覧

区分		名称			
連結会計	単体会計（笠間市）	普通会計	・一般会計 ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部		
		公営事業会計	公営企業会計	・公共下水道事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計の一部 ・市立病院事業会計 ・水道事業会計 ・工業用水道事業会計	
			その他の事業会計	・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業特別会計	
				一部事務組合等	・茨城地方広域環境事務組合 ・笠間・水戸環境組合 ・笠間地方広域事務組合 ・茨城県市町村総合事務組合 ・茨城租税債権管理機構 ・筑北環境衛生組合 ・茨城県後期高齢者医療広域連合
				第三セクター等	・笠間市開発公社 ・笠間工芸の丘株式会社 ・笠間市農業公社

## 4. 笠間市の財務書類

### (1) 貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。

左右の借方・貸方の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれています。

### 貸借対照表

[普通会計]

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	資産の部			負債の部		
	H25年度	H26年度	増減	H25年度	H26年度	増減
<b>1 金融資産</b>				<b>1 流動負債</b>		
(1) 資金 (現金・預金等)	918,228	1,029,772	111,544	(1) 未払金及び未払費用	13	77
(2) 債権 (未収金・貸付金等)	1,087,764	868,642	△ 219,122	(2) 賞与引当金	317,594	335,380
(3) 有価証券 (株券・公債証券等)	0	0	0	(3) 公債(短期)	2,780,198	2,746,369
(4) 投資等 (出資金・基金等)	18,029,136	18,950,777	921,641	(4) その他	76,166	62,161
<b>2 非金融資産</b>				<b>2 非流動負債</b>		
(1) 事業用資産 (庁舎・学校等)	24,378,287	24,030,799	△ 347,488	(1) 公債	26,642,368	26,627,939
(2) インフラ資産 (道路・河川等)	67,501,431	66,876,375	△ 625,056	(2) 退職給付引当金	5,661,376	5,363,858
				(3) 損失補償等引当金	7,324	9,006
				(4) その他		
				負債合計	35,485,039	35,144,790
				純資産の部		
				純資産合計	76,429,806	76,611,575
資産合計	111,914,845	111,756,365	△ 158,480	負債及び純資産合計	111,914,845	111,756,365

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

#### ①[資産の部]

資産の部は、現在までに蓄積された資産の状況（ストック情報）を表しています。地方公共団体における資産とは、「行政サービスの提供能力」を意味しています。

主なものとして、非金融資産のうち、インフラ資産に計上される数値のほとんどが道路であり、事業用資産に計上されるものは庁舎や学校施設などで、これまでに蓄積された投下資本の現在の状況が表示されています。

普通会計の資産合計は1,117.6億円で、昨年度より1.6億円減少しました。市民一人当たり換算（平成27年3月31日時点、市民基本台帳より人口78,344人を利用（以下同様））すると143万円で1万円増加しました。

#### 1 「金融資産」

「金融資産」は、208.5億円となっており、資産全体の18.7%を占めています。

「金融資産」の内訳は、「(4) 投資等（出資金・基金等）」が 189.5 億円と最も多く構成比は 90.9%であり、次いで現金や預金からなる「(1) 資金」が 10.3 億円で構成比は 4.9%、「(2) 債権（未収金・貸付金）」が 8.7 億円で構成比は 4.2%となります。

前年度に比べ、「金融資産」全体では、8.1 億円の増となりました。

内訳では、「(4) 投資等」が企業立地促進基金や市街地活性化基金の創設等により 9.2 億円の増、「(1) 資金」が 1.1 億円の増、「(2) 債権」が収納率向上による税等未収金の 1.3 億円減などにより 2.2 億円の減となりました。

## 2 「非金融資産」

「非金融資産」は、909.1 億円となっており、資産全体の 81.3%を占めています。

「非金融資産」の内訳は、「(2) インフラ資産」が 668.8 億円で構成比は 73.6%、「(1) 事業用資産」が 240.3 億円で構成比は 26.4%となります。

前年度に比べ、「事業用資産」が 3.5 億円の減、「インフラ資産」が 6.2 億円の減となり、「非金融資産」全体では、9.7 億円の減となりました。

「事業用資産」では、土地が稲田石材団地用地売却等により 1.7 億円の減、建物が市役所教育棟の整備等により 0.6 億円の増、工作物が平成 25 年度は笠間市岩間海洋センタープールの大規模改修等があったことから 0.5 億円の減、機械器具が平成 25 年度は笠間公民館大ホール舞台機構改修等があったことから 0.5 億円の減、物品が高規格救急車の購入等により 0.6 億円の増となりました。「事業用資産」の減価償却費は 12.4 億円で、減要因となっています。

「インフラ資産」では、公共用財産用地が道路整備用地買収による 3.7 億円の増、公共用財産施設が、平成 25 年度の上町大沢線の事業完了等道路整備事業の減等による 7.8 億円の減がありました。「インフラ資産」の減価償却費（直接資本減耗）は 19.1 億円で、減要因となっています。

## ②[負債の部]

負債の部は、将来世代の負担が確定しているものを表しています。負債に計上される主たる項目として、これまでに形成された資産の財源等として借り入れた地方債（公債）や、年度末に全職員が退職した場合を想定して費用を計上した退職給付引当金などがあります。

普通会計の負債合計は 351.4 億円で、公債のうち短期分（翌年度償還予定額）が 27.5 億円、長期分（翌々年度以降に償還予定額）が 266.3 億円と、公債の合計は、負債全体の 83.6%を占めています。負債総額は前年度に比べ 3.4 億円の減となっており、市民一人当たり換算すると 44.9 万円となります。

### 1 「流動負債」

「流動負債」は、31.4 億円で「負債合計」の 8.9%を占めています。

「流動負債」の内訳の主なものとして、「(3) 公債（短期）」が 27.5 億円で構成比は 87.4%となっています。これは、発行した地方債のうち翌年度償還を予定しているものです。次に、「(2) 賞与引当金」が 3.4 億円で構成比は 10.7%となります。翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

前年度に比べ、公債（短期）が 0.3 億円の減となったことなどにより、「流動負債」全体では 0.3 億円の減となっています。

## 2 「非流動負債」

「非流動負債」は、320.0億円で「負債合計」の91.1%を占めています。

「非流動負債」の主な内訳は、翌々年度以降償還予定の「(1) 公債」が266.3億円で構成比は83.2%、当該年度末に在籍している職員が退職した場合にどの程度の費用が発生するかを表した「(2) 退職給付引当金」が53.6億円で構成比は16.8%となっています。

前年度に比べ、「退職給付引当金」が退職給付の支給水準の引き下げ（※）により3.0億円の減となり、「公債」が合併特例債8.6億円、臨時財政対策債15.0億円の発行等による27.2億円の増に対して、繰上償還や公債（短期）への振替（翌年度償還予定額は流動負債へ移動）による27.3億円の減等により0.1億円の減となったため、「非流動負債」全体では3.1億円の減となりました。

※ 平成25年3月1日付茨城県市町村総合事務組合通知（茨総業第55号）より

退職手当調整率 … 平成25年度：98/100、平成26年度：92/100、平成27年度以降：87/100

### ③[純資産の部]

純資産の部には、これまで資産形成のために用いられた一般財源や国県補助金等が計上されています。ここで計上される数値は、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

普通会計の純資産合計は766.1億円で、前年度に比べ1.8億円の増となっています。市民一人当たり換算すると97.8万円となります。

純資産の部の一会計期間における増減については、「純資産変動計算書」において表されており、純資産合計は、「純資産変動計算書」の期末純資産残高と一致しています。

## (2) 行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたる財務書類であり、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純行政コスト）を表す財務書類です。

年間の経常費用と、行政サービスの直接対価である使用料や手数料などの受益者負担等の経常収益を発生主義の考え方により表すものです。資産形成に結びつかない人的サービスや社会保障給付等給付サービスなどの行政サービスに対し、1年間に行政コストがどの程度費やされたかなどを表しており、「経常費用」と「経常収益」、その差額である「純経常費用」からなっています。現金主義会計では捕捉できなかった、将来発生する退職手当の当期増加分としての退職給付費用や減価償却費など、現金の支出を伴わない非現金コストについても計上しています。

なお、「純経常費用」を把握することにより、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけ必要かを把握することができます。

### 行政コスト計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

[普通会計]

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	増減
<b>1 経常業務費用</b>			
(1) 人件費 (職員給与・議員報酬等)	5,611,834	5,558,532	△ 53,302
(2) 物件費 (維持修繕費・減価償却費等)	3,385,779	2,996,639	△ 389,140
(3) 経費 (委託費・使用料等)	3,180,536	2,935,626	△ 244,910
(4) 業務関連費用 (地方債償還利子等)	468,080	492,400	24,320
<b>2 移転支出</b>			
(1) 他会計への移転支出	2,718,814	2,742,373	23,559
(2) 補助金等移転支出 (負担金・補助金等)	3,205,891	3,618,468	412,577
(3) 社会保障関連費等移転支出 (児童手当・生活保護費等)	4,369,977	4,482,933	112,956
(4) その他の移転支出 (補償金・寄付金等)	156,498	185,100	28,602
<b>経常費用</b>	<b>23,097,411</b>	<b>23,012,072</b>	<b>△ 85,339</b>
(1) 業務収益 (使用料・手数料等)	581,956	612,465	30,509
(2) 業務関連収益 (利子・資産売却益等)	770,995	747,866	△ 23,129
<b>経常収益</b>	<b>1,352,951</b>	<b>1,360,331</b>	<b>7,380</b>
<b>純経常費用</b> (経常費用－経常収益)	<b>21,744,459</b>	<b>21,651,741</b>	<b>△ 92,718</b>

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

平成 26 年度普通会計の 1 年間で行政活動に要した経常費用（総行政コスト）は 230.1 億円で、経常収益は 13.6 億円でした。公会計制度における税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税金は「純資産変動計算書」に計上しています。

前年度に比べ、純経常費用（純行政コスト）は 0.9 億円の減となっています。これは、経常収益の 0.1 億円増に対し、人件費・物件費などの経常業務費用が 6.6 億円の減、市の外部事業への負担金などの移転支出が 5.8 億円の増となり経常費用が 0.8 億円減となったためです。

## ① 「経常費用」

ここで挙げている費用は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものであり、社会保障給付などの行政サービスにどの程度の費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の費用はいくら必要であったのかなどを表しています。

### 1 経常業務費用

「経常業務費用」は、人件費・物件費など毎年発生する経常的な支出で、「(1) 人件費」が55.6億円、「(2) 物件費」が消耗品費、減価償却費等で30.0億円となりました。減価償却費は事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については「純資産変動計算書」で直接資本減耗費として計上されます。「(3) 経費」は、委託費・旅費・手数料等で29.4億円となりました。経常業務費用合計は、119.8億円で経常費用の52.1%を占めています。

前年度に比べ、「人件費」は、茨城県市町村総合事務組合に対する退職手当関係負担金2.5億円の減等に対し、職員給料・手当、賞与引当金繰入、賃金の増や退職給付費用のマイナスの減（前年度、今年度ともに退職給付引当金減額のために費用のマイナス計上をしている）等があったため0.5億円の減、「物件費」は、平成25年度実施の道路舗装再整備事業の皆減等維持補修費4.0億円の減などにより3.9億円の減、「経費」は、平成25年度実施の地域クラウドモデル事業4.5億円の減等に対し、行政区管理防犯灯管理委託料、笠間地区塵芥処理における一般廃棄物処理委託料、市営住宅管理委託料、市街地活性化基礎調査に係る緊急雇用創出事業委託料などの増要因もあったことから2.4億円の減となり、経常業務費用全体では6.6億円の減となりました。

### 2 移転支出

「移転支出」は、交換性の無い（非対価性）支出で、「(1) 他会計への移転支出」や「(2) 補助金等移転支出」、「(3) 社会保障関係費等移転支出」など合わせて110.3億円で、経常費用の47.9%を占めています。

前年度に比べ、「他会計への移転支出」は0.2億円の増、「補助金等移転支出」は、臨時福祉給付金1.6億円の増、子育て世帯臨時特例給付金0.8億円の増、上水道高料金対策補助金0.6億円の増、笠間・水戸環境組合負担金0.4億円の増、合併処理浄化槽設置整備事業補助金0.4億円の増、幼稚園就園奨励費補助金0.2億円の増等により4.1億円の増、「社会保障関係費等移転支出」は、障害者自立支援給付費1.0億円の増、生活保護費0.3億円の増等により1.1億円の増となり、移転支出全体では5.8億円の増となりました。

## ② 「経常収益」

「経常収益」は、経常的な行政サービスに伴う収益で、サービスの提供にあたりその対価としてどの程度受益者が負担したのかを表しています。

これにより、施設の使用料や各種サービスの手数料など、直接の受益者負担を除く費用である「純経常行政コスト」を把握することができます。

### 1 業務収益

「業務収益」は、市民がサービスの対価として直接支払うものです。使用料・手数料・負担金等で、6.1億円となり、経常収益における構成比は45.0%となっています。

前年度に比べ、保育所入所児童保護者負担金10,802千円の増、塵芥処理手数料9,344千円の増、一般廃棄物処理手数料8,575千円の増などにより、0.3億円の増となりました。

## 2 業務関連収益

「業務関連収益」は、保有資産から発生する収益を示します。利子・資産売却益等で、7.5億円となり、経常収益における構成比は55.0%となっています。

前年度に比べ、「資産売却益」は、平成25年度は市バス売却益6,457千円等があったため8,717千円の減、「その他の業務関連収益」は、雑入の減等があったため19,295千円の減となるなど、「業務関連収益」全体では、23,129千円の減となりました。

### ③「純経常費用」

「純経常費用」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、前年度に比べ0.9億円の減となり、216.5億円となりました。この「純経常費用」は「純資産変動計算書」の「財源変動の部」のうち、「財源の使途」の一つとして計上されています。

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

#### (1) 純資産変動計算書の二つの役割

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）の内訳を総括的に表し、貸借対照表の純資産の増減を示す役割を担っています。

もう一つの役割は、インフラ整備等行政が担うサービスの総括表示という面があります。

#### (2) 純資産変動計算書の特徴

発生主義会計における貸借対照表は、ストックである資産、負債及びその差額である純資産の期末現在高を表示するものですが、その純資産の増減額や因果関係を項目ごとに示している点が純資産変動計算書の大きな特徴です。

### 純資産変動計算書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

[普通会計]

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	増減
<b>1 財源変動の部</b>			
(1) 財源の使途			
純経常費用への財源措置	△ 21,744,459	△ 21,651,741	92,718
固定資産形成への財源措置	△ 2,598,395	△ 2,516,059	82,336
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,440,464	△ 1,868,591	△ 428,127
その他の財源の使途	△ 1,882,514	△ 1,865,476	17,038
(2) 財源の調達			
税金	10,509,277	10,628,081	118,804
社会保険料	0	0	0
移転収入	13,633,202	13,154,485	△ 478,717
その他の財源の調達	3,375,007	4,411,159	1,036,152
財源変動の部合計	△ 148,346	291,858	440,204
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>			
(1) 固定資産の変動	2,478,174	2,184,846	△ 293,328
(2) 長期金融資産の変動	1,195,895	854,028	△ 341,867
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 1,305	82	1,387
資産形成充当財源変動の部合計	3,672,764	3,038,956	△ 633,808
<b>3 その他の純資産変動の部</b>			
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 2,993,350	△ 3,149,045	△ 155,695
その他の純資産変動の部合計	△ 2,993,350	△ 3,149,045	△ 155,695
当期純資産変動額	531,068	181,769	△ 349,299
期首純資産残高	75,898,738	76,429,806	531,068
期末純資産残高	76,429,806	76,611,575	181,769

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

普通会計の「期首純資産残高」は 764.3 億円で、平成 26 年度の「当期純資産変動額」が 1.8 億円増加した結果、「期末純資産残高」は 766.1 億円となりました。これは、「貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

### ① 「財源変動の部」

『財源の使途』は、行政コスト計算書の収支尻である「純経常費用」に 216.5 億円、「固定資産形成」に 25.1 億円、基金の積立等新たな長期金融資産の取得に係る支出である「長期金融資産形成」に 18.7 億円など 279.0 億円となった一方、『財源の調達』は、「税込」106.3 億円や国・県からの補助金収入等である「移転収入」131.5 億円など 281.9 億円となったことで、当期の財源変動額である「財源変動の部合計」は 2.9 億円のプラス計上となりました。

前年度に比べ、「財源変動の部合計」は、4.4 億円の増となっています。これは、企業立地促進基金や市街地活性化基金の創設などによる「長期金融資産形成への財源措置」の 4.3 億円の増等で、『財源の使途』が 2.4 億円の増となったものの、基金の繰入等である長期金融資産償還収入（元本分）の増などによる「その他財源の調達」の 10.4 億円の増等で、『財源の調達』が 6.8 億円の増となったことによります。

### ② 「資産形成充当財源変動の部」

固定資産の増減である「固定資産の変動」が 21.8 億円、基金、貸付金、出資金等の増減である「長期金融資産の変動」が 8.5 億円のプラス計上となったことで、当期資産形成充当財源変動額である「資産形成充当財源変動の部合計」は 30.4 億円のプラス計上となりました。

前年度に比べ、「資産形成充当財源変動の部合計」は 6.3 億円の減となっています。これは、『固定資産の変動』において、平成 25 年度の上町大沢線道路整備事業や観光交流センター「石の百年館」整備事業の終了等により 2.9 億円の減、『長期金融資産の変動』において、財政調整基金の繰入 6.6 億円による減、企業立地促進基金や市街地活性化基金の創設 12.3 億円の増等はあったものの、財政調整基金・減債基金の積立 5.5 億円の減、まちづくり振興基金の積立 2.2 億円の減等により、3.4 億円の減があったためです。

### ③ 「その他の純資産変動の部」

「その他の純資産変動の部合計」は、31.5 億円のマイナス計上となりました。「(1) 開始時未分析残高の増減」は、開始貸借対照表を作成する際、資産形成に関する財源充当等が不明確なものについて「開始時未分析残高」として処理した資産の減価償却、直接資本減耗です。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」）に分けて表示した財務書類です。

#### 資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[普通会計]

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	増減
<b>1 経常的収支区分</b>			
(1) 経常的支出	21,700,454	21,550,874	△ 149,580
経常業務費用支出	11,249,273	10,521,180	△ 728,093
移転支出	10,451,181	11,029,693	578,512
(2) 経常的収入	25,466,641	25,113,674	△ 352,967
租税収入	10,510,864	10,624,020	113,156
社会保険料収入	0	0	0
経常業務収益収入	1,322,574	1,335,169	12,595
移転収入	13,633,202	13,154,485	△ 478,717
経常的収支計	3,766,187	3,562,800	△ 203,387
<b>2 資本的収支区分</b>			
(1) 資本的支出	4,038,859	4,384,650	345,791
固定資産形成支出	2,598,395	2,516,059	△ 82,336
長期金融資産形成支出	1,440,464	1,868,591	428,127
その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	280,335	1,282,059	1,001,724
固定資産売却収入	35,767	267,496	231,729
長期金融資産償還収入	244,569	1,014,563	769,994
その他資本処分収入	0	0	0
資本的収支計	△ 3,758,524	△ 3,102,591	655,933
<b>3 財務的収支</b>			
(1) 財務的支出	3,198,227	3,734,711	536,484
支払利息支出	372,371	338,232	△ 34,139
元本償還支出	2,825,857	3,396,479	570,622
(2) 財務的収入	3,278,962	3,386,045	107,083
公債発行収入	3,263,180	2,715,729	△ 547,451
借入金収入	0	0	0
その他の財務的収入	15,782	670,316	654,534
財務的収支計	80,735	△ 348,665	△ 429,400
当期収支	88,397	111,544	23,147
期首資金残高	829,831	918,228	88,397
期末資金残高	918,228	1,029,772	111,544

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

「当期収支」が1.1億円のプラスとなったことから、「期首資金残高」9.2億円に加算し、「期末資金残高」は10.3億円となりました。この「期末資金残高」は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

## ① 「経常的収支区分」

自治体を運営する上で毎年度継続的に収入・支出されるものを計上するもので、35.6億円のプラス計上になりました。収入では「租税収入」や「補助金等移転収入」、支出では「人件費」や「物件費」、「経費」などがあります。

前年度と比べ、『経常的収支計』は2.0億円の減となっています。これは、『経常的支出』が1.5億円の減となったものの、『経常的収入』が支出減を上回る3.5億円の減となったためです。

『経常的支出』では、「経常的業務費用支出」において、平成25年度実施の道路舗装再整備事業3.0億円の減等で物件費支出3.9億円の減、平成25年度実施の地域クラウドモデル構築業務4.5億円の減等で経費支出2.5億円の減などによる7.3億円減に対して、「移転支出」において、臨時福祉給付金1.6億円の増、子育て世帯臨時特例給付金0.8億円の増、上水道高料金対策補助金0.6億円の増等の補助金等移転支出4.1億円の増などによる5.8億円の増があったことにより、全体では1.5億円の減となりました。

『経常的収入』では、「移転収入」において、国民健康保険事業特別会計等他会計からの移転収入1.6億円の増、平成25年度収入にあった地域クラウドモデル構築業務4.5億円に係る国庫補助金の同額収入や地域の元気臨時交付金3.5億円の皆減等補助金等移転収入8.5億円の減、笠間市開発公社からの市街地活性化寄附金2.0億円等その他の移転収入2.1億円の増による4.8億円の減があったことなどにより、全体で3.5億円の減となりました。

## ② 「資本的収支区分」

道路、公園、学校等の整備といった「固定資産形成」、基金の積立など「長期金融資産形成」に伴う支出、「固定資産売却」や基金の取崩などによる「長期金融資産償還」に伴う収入の収支額を計上するもので、31.0億円のマイナス計上となりました。

前年度と比べ、『資本的収支計』はマイナス幅が6.6億円の減となっています。企業立地促進基金や市街地活性化基金の創設による増等と、財政調整基金、減債基金、まちづくり振興基金の積立減等の差額で『資本的支出』は3.4億円の増となったものの、財政調整基金の繰入6.6億円や固定資産売却収入2.3億円増により『資本的収入』が支出増を上回る10.0億円の増となったため、全体ではマイナス幅が減となりました。

## ③ 「財務的収支区分」

地方債（公債）の「元本償還支出」や「公債発行収入」等の収支額を計上するもので、3.5億円のマイナス計上となります。

前年度と比べ、『財務的収支計』は4.3億円の減となっています。

これは、『財務的支出』において、繰上償還の実施減による公債元本償還支出2.2億円の減などの減要素があったものの、『財務的収入』においても、まちづくり振興基金造成事業債2.1億円の減、臨時財政対策債1.8億円の減、道路舗装再整備事業債1.3億円の減等地方債の発行が5.5億円の減となったことによります。

## 5. 財務書類の分析

現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、各財務書類の数値を活用し、「健全性（持続可能性）」・「効率性」・「公平性」・「資産適合性」について分析します。

なお、比較検証のため、主に各自治体の活動において差が生じにくい普通会計の財務書類を中心とした分析としています。

### (1) 健全性（持続可能性）～財政に持続可能性があるか～

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

（普通会計）

名称	算式	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
①実質純資産比率（％）	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$	18.0	20.1	21.7	+1.6
②債務償還可能年数（年）	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{当期純資産変動額}+\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}}$	9.52	8.04	8.80	+0.76
③流動比率	$\frac{\text{資金}+\text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$	2.33	2.54	2.43	▲0.11
④市民一人当たり地方債（千円）	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{市民人口}}$	366	374	375	+1

※市民人口 … H24年度：79,161人，H25年度：78,710人，H26年度：78,344人

（住民基本台帳より・年度末3月31日時点）

#### ① 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、市民の社会生活の基盤として、必要不可欠のものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民へのサービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、自治体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いた、実質純資産比率を用いることが適当な考え方となります。

本市の実質純資産比率は、前年度に比べ1.6ポイントの増加により改善し、21.7%になりました。資産合計が1.6億円減となるなかで、純資産は1.8億円の増、インフラ資産の残高は6.3億円減といずれも数値が改善する要因となりました。

平成24年度以降の推移においても、数値は改善傾向にあります。

## ② 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、減価償却費と当期の純利益（公会計では、当期純資産変動額）の全てを長期債務の償還にあてれば、何年で長期債務の返済ができるかということであり、様々な団体企業の格付け決定の最も中心的な指標です。実質純資産比率がストックにおける健全性を表すのに対し、この指標はフローに対する健全性を表します。

本市においては、8.8年で、前年度に比べ0.76年の増となりました。

地方債残高は減ったものの、当期純資産変動額が前年度に比べ3.5億円減となったことにより0.76年延びたことを表しています。

## ③ 流動比率

上記①実質純資産比率、②債務償還可能年数が長期の財務状態を表す指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1.0を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされています。

本市においては、2.43で、前年度に比べ0.11ポイント減となったものの、十分な資金の準備があり問題はありません。

## ④ 市民一人当たり地方債

単純に市民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表わす指標です。この額が高いほど地方公共団体の借金が多く、償還などに要する財政負担も重い状態と言えます。

本市においては、前年度から微増の37.5万円となりました。借入額と償還額が同水準であったため、地方債の当期末残高に大きな増減がなかったことから、人口減の影響があったことによる微増となります。

なお、平成26年度の借入額は27.2億円で、主な内訳は交付税の代替措置である臨時財政対策債15.0億円、交付税算入率の高い有利な地方債である合併特例債8.6億円です。

これら4つの指標から、前年度と比べると「①実質純資産比率」は改善、「②債務償還可能年数」は債務償還能力の若干の低下、③「流動比率」は資金準備が前年同水準、「④市民一人当たりの地方債」は前年度から微増となっています。地方債の借入れには注視の必要はありますが、相対的にみると概ね健全な状態が保たれていると考えられます。

## （2）効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない自治体においては、市民一人当たりのコストを算出し比較していきます。

自治体によってその規模は様々なので、市民一人当たりコストを比較することは大きな意義を持ちます。また、発生主義の採用により、実際に現金は支出されていない退職給付費用や減価償却費などが当年中に負担すべき費用として算入されているので、正確なコストの把握となります。公会計における人件費には、所定の給料と賞与引当金繰入、退職給付費用が含まれるほか、従来は物件費に含まれていた臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

(普通会計)

単位：千円

名称	算式	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
①市民一人当たり総行政コスト	$\frac{\text{経常費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	319	317	318	+1
②市民一人当たり人件費物件費等	$\frac{\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	179	185	177	▲8
③市民一人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{市民人口}}$	73	71	71	0
④市民一人当たり減価償却費・直接資本減耗	$\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}{\text{市民人口}}$	38	40	40	0
⑤市民一人当たり補助金等支出	$\frac{\text{他会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{市民人口}}$	82	75	81	+6
⑥市民一人当たり税収	$\frac{\text{税収}}{\text{市民人口}}$	131	134	136	+2
⑦市民一人当たり補助金収入	$\frac{\text{補助金等移転収入}}{\text{市民人口}}$	166	170	160	▲10

※市民人口 … H24年度：79,161人，H25年度：78,710人，H26年度：78,344人

(住民基本台帳より・年度末3月31日時点)

前年度に比べ、歳出に関する項目(表中①～⑤)では、市民一人当たり総行政コストで1千円の増、人件費物件費等で8千円の減となっていますが、補助金等支出では6千円の増となっています。経常業務費用が6.6億円の減に対し、移転支出は補助金等移転支出4.1億円の増等による5.8億円の増となり、経常費用としては0.8億円の減となっていることによる増減となりますが、市民一人当たり総行政コストについては、人口減の影響により微増となっています。

歳入に関する項目(表中⑥、⑦)では、税収2千円の増、補助金等移転収入10千円の減となっています。要因として、税収は、主に固定資産税が増となったこと、補助金等移転収入は、平成25年度実施国庫補助事業に係る補助金(地域クラウドモデル構築委託金)や地域の元気臨時交付金などが皆減となったことが挙げられます。

効率性の点では、一人当たり人件費物件費等が減となり、補助金等支出の増は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の影響が大きいことから、一人当たり総行政コストは人口減の影響で微増とはなったものの、前年度と比べ、行政サービスは効率的に提供できたものと考えられます。

平成24年度からの推移においても、個別の費用の増減はあるものの、一人当たり総行政コストは大きな増減がないことから、人口が減少する中で、規模に見合った費用の縮減ができていますと考えられます。

県内においては、平成25年度決算に基準モデルを導入している市が、笠間市を含め10市と少なく、そのうち普通会計の数値を公開しているのは8市となる中での比較(分析数値は笠間市調べ・以下同様)となりますが、平成25年度の一人当たり総行政コストの平均が笠間市を含め318千円となっており、笠間市の水準は平均程度となっています。

市民一人当たりの税収については、県内基準モデル 10 市の平成 25 年度の平均が 165 千円となっており、収納率の向上等により増加傾向にはあるものの笠間市は低い水準にあります。

### (3) 公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

公平性とは、現世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性など、地方公共団体を取り巻く様々な集団（他の地方公共団体、現役世代と将来世代）間のバランスを表します。

(普通会計)

名称	算式	H24 年度	H25 年度	H26 年度	対前年度増減
①純資産比率 (%)	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	68.2	68.3	68.6	+0.3
②当期純資産変動額 (百万円)	純資産変動額計算書の収支	▲224	+531	+182	▲349
③受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常業務収益}}{\text{経常費用}}$	5.6	5.9	5.9	0
④市民一人当たり社会保障関係支出 (千円)	$\frac{\text{社会保障関連費等移転支出}}{\text{市民人口}}$	55	56	57	+1

※市民人口 … H24 年度：79,161 人，H25 年度：78,710 人，H26 年度：78,344 人

(住民基本台帳より・年度末 3 月 31 日時点)

#### ① 純資産比率

純資産比率は、現在保有する資産について過去を含む現役世代の負担割合がどれくらいかを表しており、本市では 68.6% となっています。このことは、資産のうち約 7 割が現役世代の負担で形成されており、3 割は将来世代の負担となっていることを示しています。

前年度と比べ 0.3 ポイント増であり、現役世代の負担が若干増えたこととなります。

#### ② 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で賄うことが出来なかったことを表し、逆にプラスの場合は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する指標です。

本市では 1.8 億円のプラスとなり、前年度と比べると 3.5 億円の減となるものの、純資産が増加したことを意味します。これは平成 26 年度において、減価償却費など純資産を減少させる額よりも、新しい資産形成額が多かったものと考えられます。

#### ③④ 受益者負担比率、市民一人当たり社会保障関係支出

受益者負担比率は、サービスの受給者の料金設定を、市民一人当たり社会保障関係費用は、所得再分配を表しています。

前年度に比べ、受益者負担比率は同水準、市民一人当たり社会保障関係費用は 1 千円の増とな

っています。

受益者負担比率は、経常費用が0.8億円の減により0.4%減となった一方で、経常業務収益は0.07億円の増により0.6%増となりましたが、いずれも若干の増減であったため、比率はほぼ前年同となりました。

県内基準モデル8市の平成25年度の受益者負担比率平均は5.9%となっており、笠間市は平均的な水準となっております。

市民一人当たり社会保障関係費用は、障害者自立支援給付費で0.9億円の増、生活保護給付事業で0.3億円の増などにより増加しています。

県内基準モデル8市の平成25年度の市民一人当たり社会保障関係費用は52千円となっており、笠間市は若干高い水準にあります。

これらの指標から、前年度と比べると、「①純資産比率」は、現在保有する資産に対する現役世代の負担が前年同様約7割と将来世代より大きい状態で推移しており、「②当期純資産変動額」については、1.8億円のプラスにより将来世代に利用可能な資源を残したことになりますが、前年度よりは3.5億円の減となっていることから、世代間の公平性は改善されたと考えられます。

また、「③受益者負担比率」は前年同となり、年度間で料金設定上の公平性に変化は見られませんでした。「④市民一人当たり社会保障関係費用」は微増となっていることから、所得の再分配が若干進みました。

#### (4) 資産適合性

自治体の主な役割の一つとして、市民に対して安全を保障する、産業の興隆を直接的に支援する、生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することがあげられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討することが必要となります。

名称	算式	H24年度	H25年度	H26年度	対前年度増減
①資産老朽化率 (%) (単体会計)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	43.0	44.6	46.1	+1.5
②資産更新準備率 (%) (普通会計)	$\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}}$	18.4	19.0	19.3	+0.3

##### ①資産老朽比率

資産老朽化率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額について、その減価償却がどの程度進んでいるかを意味します。

本市では46.1%と前年度に比べ1.5ポイント増加しました。新たな資産の取得額よりも現存する資産の減価償却額が上回っており、平成24年度以降の推移からも、資産の老朽化が進んでいます。

## ②資産更新準備率

資産更新準備率は、保有する減価償却資産（事業用資産とインフラ資産）の経年劣化した部分の金額に対して、どの程度内部留保される資金等を有しているかを意味します。

本市では資金、基金・積立金の合計額が 167.3 億円と前年度に比べ 10.0 億円増えたため、19.3%と 0.3 ポイント増加しており、平成 24 年度以降の推移からも、増加傾向にあることから、保有資産の更新準備は現時点では問題ありません。

これら 2 つの指標を総括すると、「①資産老朽化率」では資産の老朽化は進んでいるものの、「②資産更新準備率」は改善されていることから、現時点では本市の「資産適合性」は保たれていると考えられます。

しかし、今後は修繕・補修費用の増加が予想されるため、施設の統廃合や更新を含め、施設管理に留意が必要です。

# 貸借対照表 [普通会計]

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

【資産の部】	H25普通会計		H26普通会計		増減	
1. 金融資産	20,035,128	20,849,191	814,063			
資金	918,228	1,029,772	111,544			
金融資産(資金を除く)	19,116,899	19,819,419	702,520			
債権	1,087,764	868,642	▲ 219,122			
税等未収金	993,581	858,861	▲ 134,720			
未収金	54,603	51,345	▲ 3,258			
貸付金	152,437	82,517	▲ 69,920			
その他の債権	0	0	0			
(控除)貸倒引当金	▲ 112,857	▲ 124,081	▲ 11,224			
有価証券	0	0	0			
投資金	18,029,136	18,950,777	921,641			
出資金	72,020	82,020	10,000			
基金・積立金	14,818,092	15,704,243	886,151			
財政調整基金	7,159,373	6,598,452	▲ 560,921			
減債基金	1,880,387	1,882,061	1,674			
その他の基金・積立金	5,778,331	7,223,730	1,445,399			
その他の投資	3,139,024	3,164,514	25,490			
2. 非金融資産	91,879,718	90,907,174	▲ 972,544			
事業用資産	24,378,287	24,030,799	▲ 347,488			
有形固定資産	24,340,799	23,997,526	▲ 343,273			
土地	3,044,490	2,877,695	▲ 166,795			
立木竹	0	0	0			
建物	18,536,531	18,596,115	59,584			
工作物	1,808,261	1,753,798	▲ 54,463			
機械器具	431,405	381,881	▲ 49,524			
物品	230,810	289,408	58,598			
船舶	0	0	0			
航空機	0	0	0			
その他の有形固定資産	203,932	98,630	▲ 105,302			
建設仮勘定	85,371	0	▲ 85,371			
無形固定資産	37,488	33,273	▲ 4,215			
地上権	0	0	0			
著作権・特許権	0	0	0			
ソフトウェア	37,488	33,273	▲ 4,215			
電話加入権	0	0	0			
その他の無形固定資産	0	0	0			
棚卸資産	0	0	0			
インフラ資産	67,501,431	66,876,375	▲ 625,056			
公共用財産用地	15,681,111	16,047,942	366,831			
公共用財産施設	51,537,038	50,754,582	▲ 782,456			
その他の公共用財産	0	0	0			
公共用財産建設仮勘定	283,282	73,850	▲ 209,432			
繰延資産	0	0	0			
資産合計	111,914,845	111,756,365	▲ 158,480			
【負債の部】						
1. 流動負債						
未払金及び未払費用						
前受金及び前受収益						
引当金						
賞与引当金						
預り金(保管金等)						
公債(短期)						
短期借入金						
その他の流動負債						
2. 非流動負債						
公債						
借入金						
責任準備金						
引当金						
退職給付引当金						
損失補償等引当金						
その他の引当金						
その他の非流動負債						
負債合計	35,485,039	35,144,790	▲ 340,249			
【純資産の部】						
財源						
資産形成充当財源						
財源の調達						
評価・換算差額等						
その他の純資産						
開始時未分析残高						
その他純資産						
純資産合計	76,429,806	76,611,575	181,769			
負債・純資産合計	111,914,845	111,756,365	▲ 158,480			

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 行政コスト計算書 [普通会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25普通会計	H26普通会計	増減
<b>【経常費用】</b>			
<b>1. 経常業務費用</b>	12,646,229	11,983,198	▲ 663,031
(1)人件費	5,611,834	5,558,532	▲ 53,302
議員歳費	147,296	146,890	▲ 406
職員給料	2,403,054	2,426,262	23,208
賞与引当金繰入	▲ 7,467	17,787	25,254
退職給付費用	▲ 353,729	▲ 288,508	65,221
その他の人件費	3,422,680	3,256,103	▲ 166,577
(2)物件費	3,385,779	2,996,639	▲ 389,140
消耗品費	774,998	769,272	▲ 5,726
維持補修費	1,033,294	632,326	▲ 400,968
減価償却費	1,238,877	1,242,027	3,150
その他の物件費	338,611	353,014	14,403
(3)経費	3,180,536	2,935,626	▲ 244,910
業務費	27,955	28,279	324
委託費	2,585,444	2,329,832	▲ 255,612
貸倒引当金繰入	112,857	124,081	11,224
その他の経費	454,280	453,435	▲ 845
(4)業務関連費用	468,080	492,400	24,320
公債費(利払分)	372,371	338,232	▲ 34,139
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	95,709	154,169	58,460
<b>2. 移転支出</b>	10,451,181	11,028,874	577,693
(1)他会計への移転支出	2,718,814	2,742,373	23,559
(2)補助金等移転支出	3,205,891	3,618,468	412,577
(3)社会保障関係費等移転支出	4,369,977	4,482,933	112,956
(4)その他の移転支出	156,498	185,100	28,602
<b>経常費用</b>	23,097,411	23,012,072	▲ 85,339
<b>【経常収益】</b>			
<b>経常業務収益</b>	1,352,951	1,360,331	7,380
<b>1. 業務収益</b>	581,956	612,465	30,509
自己収入	581,956	612,465	30,509
その他の業務収益	0	0	0
<b>2. 業務関連収益</b>	770,995	747,866	▲ 23,129
受取利息等	13,412	18,295	4,883
資産売却益	34,970	26,253	▲ 8,717
その他の業務関連収益	722,613	703,318	▲ 19,295
<b>経常収益</b>	1,352,951	1,360,331	7,380
<b>純経常費用</b>	21,744,459	21,651,741	▲ 92,718

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 純資産変動計算書 [普通会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25普通会計	H26普通会計	増減
<b>1. 財源変動の部</b>			
(1)財源の使途	▲ 27,665,833	▲ 27,901,867	▲ 236,034
①純経常費用への財源措置	▲ 21,744,459	▲ 21,651,741	92,718
②固定資産形成への財源措置	▲ 2,598,395	▲ 2,516,059	82,336
事業用資産形成への財源措置	▲ 1,337,081	▲ 1,232,912	104,169
インフラ資産形成への財源措置	▲ 1,261,314	▲ 1,283,147	▲ 21,833
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,440,464	▲ 1,868,591	▲ 428,127
④その他の財源の使途	▲ 1,882,514	▲ 1,865,476	17,038
直接資本減耗	▲ 1,888,276	▲ 1,913,156	▲ 24,880
その他財源措置	5,762	47,680	41,918
(2)財源の調達	27,517,487	28,193,725	676,238
①税収	10,509,277	10,628,081	118,804
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	13,633,202	13,154,485	▲ 478,717
他会計からの移転収入	16,522	173,373	156,851
補助金等移転収入	13,403,295	12,555,887	▲ 847,408
国庫支出金	11,620,348	10,666,581	▲ 953,767
都道府県等支出金	1,782,947	1,889,306	106,359
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	213,385	425,225	211,840
④その他の財源の調達	3,375,007	4,411,159	1,036,152
固定資産売却収入(元本分)	797	241,243	240,446
長期金融資産償還収入(元本分)	244,569	1,014,563	769,994
その他財源調達	3,129,642	3,155,354	25,712
<b>財源変動の部合計</b>	▲ 148,346	291,858	440,204
期首財源残高	▲ 2,026,814	▲ 2,175,159	▲ 148,345
期末財源残高	▲ 2,175,159	▲ 1,883,302	291,857
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b>			
(1)固定資産の変動	2,478,174	2,184,846	▲ 293,328
①固定資産の減少	▲ 146,479	▲ 339,556	▲ 193,077
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 134,354	▲ 223,518	▲ 89,164
除売却相当額	▲ 12,126	▲ 116,038	▲ 103,912
②固定資産の増加	2,624,653	2,524,402	▲ 100,251
固定資産形成	2,598,395	2,516,059	▲ 82,336
無償所管換等	26,258	8,343	▲ 17,915
(2)長期金融資産の変動	1,195,895	854,028	▲ 341,867
①長期金融資産の減少	▲ 244,569	▲ 1,014,563	▲ 769,994
②長期金融資産の増加	1,440,464	1,868,591	428,127
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 1,305	82	1,387
①評価・換算差額等の減少	▲ 1,550	▲ 2,060	▲ 510
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	▲ 1,550	▲ 2,060	▲ 510
②評価・換算差額等の増加	245	2,142	1,897
再評価益	245	2,142	1,897
その他評価額等増加	0	0	0
<b>資産形成充当財源変動の部合計</b>	3,672,764	3,038,956	▲ 633,808
期首資産形成充当財源残高	4,849,367	8,522,130	3,672,763
期末資産形成充当財源残高	8,522,130	11,561,086	3,038,956
<b>3. その他の純資産変動の部</b>			
(1)開始時未分析残高の増減	▲ 2,993,350	▲ 3,149,045	▲ 155,695
(2)その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
<b>その他の純資産変動の部合計</b>	▲ 2,993,350	▲ 3,149,045	▲ 155,695
期首その他の純資産残高	73,076,185	70,082,835	▲ 2,993,350
期末その他の純資産残高	70,082,835	66,933,790	▲ 3,149,045
<b>当期純資産変動額</b>	531,068	181,769	▲ 349,299
期首純資産残高	75,898,738	76,429,806	531,068
期末純資産残高	76,429,806	76,611,575	181,769

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 資金収支計算書 [普通会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25普通会計	H26普通会計	増減
<b>【経常的収支区分】</b>			
<b>1. 経常的収支</b>			
(1) 経常的支出	21,700,454	21,550,874	▲ 149,580
① 経常業務費用支出	11,249,273	10,521,180	▲ 728,093
人件費支出	5,973,030	5,829,254	▲ 143,776
物件費支出	2,146,903	1,754,613	▲ 392,290
経費支出	3,033,570	2,783,132	▲ 250,438
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	95,771	154,182	58,411
② 移転支出	10,451,181	11,029,693	578,512
他会計への移転支出	2,718,814	2,742,373	23,559
補助金等移転支出	3,205,891	3,618,468	412,577
社会保障関係費等移転支出	4,369,977	4,482,933	112,956
その他の移転支出	156,498	185,920	29,422
(2) 経常的収入	25,466,641	25,113,674	▲ 352,967
① 租税収入	10,510,864	10,624,020	113,156
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	1,322,574	1,335,169	12,595
経常収益収入	588,234	614,274	26,040
業務関連収益収入	734,341	720,895	▲ 13,446
④ 移転収入	13,633,202	13,154,485	▲ 478,717
他会計からの移転収入	16,522	173,373	156,851
補助金等移転収入	13,403,295	12,555,887	▲ 847,408
その他の移転収入	213,385	425,225	211,840
<b>経常的収支計</b>	<b>3,766,187</b>	<b>3,562,800</b>	<b>▲ 203,387</b>
<b>【資本的収支区分】</b>			
<b>2. 資本的収支</b>			
(1) 資本的支出	4,038,859	4,384,650	345,791
① 固定資産形成支出	2,598,395	2,516,059	▲ 82,336
② 長期金融資産形成支出	1,440,464	1,868,591	428,127
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	280,335	1,282,059	1,001,724
① 固定資産売却収入	35,767	267,496	231,729
② 長期金融資産償還収入	244,569	1,014,563	769,994
③ その他の資本処分収入	0	0	0
<b>資本的収支計</b>	<b>▲ 3,758,524</b>	<b>▲ 3,102,591</b>	<b>655,933</b>
<b>【財務的収支区分】</b>			
<b>3. 財務的収支</b>			
(1) 財務的支出	3,198,227	3,734,711	536,484
① 支払利息支出	372,371	338,232	▲ 34,139
公債費(利払分)支出	372,371	338,232	▲ 34,139
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	2,825,857	3,396,479	570,622
公債費(元本分)支出	2,825,857	2,712,158	▲ 113,699
公債(短期)元本償還支出	2,550,110	2,658,350	108,240
公債元本償還支出	275,747	53,808	▲ 221,939
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	684,321	684,321
(2) 財務的収入	3,278,962	3,386,045	107,083
① 公債発行収入	3,263,180	2,715,729	▲ 547,451
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	3,263,180	2,715,729	▲ 547,451
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	15,782	670,316	654,534
<b>財務的収支計</b>	<b>80,735</b>	<b>▲ 348,665</b>	<b>▲ 429,400</b>
<b>当期収支</b>	<b>88,397</b>	<b>111,544</b>	<b>23,147</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>829,831</b>	<b>918,228</b>	<b>88,397</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>918,228</b>	<b>1,029,772</b>	<b>111,544</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 貸借対照表 [単体会計]

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

【資産の部】	H25単体会計		H26単体会計		増減	
1. 金融資産	22,827,057	22,474,737	▲ 352,320			
資金	3,792,209	4,071,108	278,899			61,442
金融資産(資金を除く)	19,034,848	18,403,628	▲ 631,220			39,349
債権	3,006,963	2,558,497	▲ 448,466			0
税等未収金	2,407,473	2,110,194	▲ 297,279			17,096
未収金	703,963	664,270	▲ 39,693			17,096
貸付金	152,437	82,517	▲ 69,920			▲ 14,005
その他の債権	0	0	0			12,950
(控除)貸倒引当金	▲ 256,910	▲ 298,483	▲ 41,573			0
有価証券	0	0	0			6,052
投資等	16,027,886	15,845,131	▲ 182,755			0
出資金	72,020	82,020	10,000			1,966,371
基金・積立金	15,363,488	16,131,129	767,641			▲ 680,986
財政調整基金	7,159,373	6,598,452	▲ 560,921			0
減債基金	1,880,387	1,882,061	1,674			0
その他の基金・積立金	6,323,727	7,650,615	1,326,888			▲ 459,260
その他の投資	592,378	▲ 368,017	▲ 960,395			▲ 460,942
2. 非金融資産	135,093,945	131,459,841	▲ 3,634,104			1,682
事業用資産	24,708,628	24,302,302	▲ 406,326			0
有形固定資産	24,639,235	24,240,982	▲ 398,253			3,106,618
土地	3,044,762	2,877,968	▲ 166,794			
立木竹	0	0	0			
建物	18,772,588	18,788,192	15,604			
工作物	1,814,899	1,759,812	▲ 55,087			
機械器具	480,211	415,195	▲ 65,016			2,027,813
物品	237,471	301,187	63,716			
船舶	0	0	0			1,149,694
航空機	0	0	0			2,101,728
その他の有形固定資産	203,932	98,630	▲ 105,302			2,101,646
建設仮勘定	85,371	0	▲ 85,371			82
無形固定資産	38,671	34,324	▲ 4,347			▲ 9,265,659
地上権	0	0	0			▲ 3,614,029
著作権・特許権	0	0	0			▲ 5,651,631
ソフトウェア	37,488	33,273	▲ 4,215			
電話加入権	384	384	0			
その他の無形固定資産	799	667	▲ 132			
棚卸資産	30,722	26,996	▲ 3,726			
インフラ資産	110,385,316	107,157,539	▲ 3,227,777			
公共用財産用地	16,136,647	16,503,479	366,832			
公共用財産施設	92,982,953	89,670,614	▲ 3,312,339			
その他の公共用財産	856,059	798,189	▲ 57,870			
公共用財産建設仮勘定	409,657	185,257	▲ 224,400			
繰延資産	0	0	0			
資産合計	157,921,002	153,934,578	▲ 3,986,424			▲ 6,014,237
						▲ 3,986,424
【負債の部】						
1. 流動負債	4,938,747	5,000,189				
未払金及び未払費用	126,056	165,405				
前受金及び前受収益	0	0				
引当金	365,276	382,372				
賞与引当金	365,276	382,372				
預り金(保管金等)	76,166	62,161	▲ 14,005			
公債(短期)	4,362,075	4,375,025				
短期借入金	0	0	0			
その他の流動負債	9,174	15,226	6,052			
2. 非流動負債	55,950,288	57,916,659	1,966,371			
公債	49,524,696	48,843,710	▲ 680,986			
借入金	0	0	0			
責任準備金	0	0	0			
引当金	6,425,592	5,966,332	▲ 459,260			
退職給付引当金	6,418,268	5,957,326	▲ 460,942			
損失補償等引当金	7,324	9,006	1,682			
その他の引当金	0	0	0			
その他の非流動負債	0	3,106,618	3,106,618			
負債合計	60,889,035	62,916,848	2,027,813			
【純資産の部】						
財源	▲ 647,764	501,930				
資産形成充当財源	10,353,672	12,455,400				
財源の調整	10,380,350	12,481,996				
評価・換算差額等	▲ 26,678	▲ 26,596				
その他の純資産	87,326,059	78,060,400	▲ 9,265,659			
開始時未分析残高	76,544,199	72,930,170	▲ 3,614,029			
その他純資産	10,781,861	5,130,230	▲ 5,651,631			
純資産合計	97,031,967	91,017,730	▲ 6,014,237			
負債・純資産合計	157,921,002	153,934,578	▲ 3,986,424			

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 行政コスト計算書 [単体会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25単体会計	H26単体会計	増減
<b>【経常費用】</b>			
<b>1. 経常業務費用</b>	16,320,085	15,601,545	▲ 718,540
(1)人件費	6,462,505	6,323,397	▲ 139,108
議員歳費	147,296	146,890	▲ 406
職員給料	2,780,529	2,898,882	118,353
賞与引当金繰入	13,730	40,445	26,715
退職給付費用	▲ 414,587	▲ 389,725	24,862
その他の人件費	3,935,537	3,626,905	▲ 308,632
(2)物件費	4,676,348	4,335,131	▲ 341,217
消耗品費	792,762	786,655	▲ 6,107
維持補修費	1,244,449	875,779	▲ 368,670
減価償却費	1,258,737	1,266,222	7,485
その他の物件費	1,380,400	1,406,474	26,074
(3)経費	3,999,646	3,834,411	▲ 165,235
業務費	29,284	29,241	▲ 43
委託費	3,090,943	2,852,476	▲ 238,467
貸倒引当金繰入	248,846	294,970	46,124
その他の経費	630,573	657,724	27,151
(4)業務関連費用	1,181,586	1,108,606	▲ 72,980
公債費(利払分)	897,129	830,085	▲ 67,044
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	284,458	278,521	▲ 5,937
<b>2. 移転支出</b>	21,465,289	22,403,471	938,182
(1)他会計への移転支出	0	0	0
(2)補助金等移転支出	16,882,386	17,633,465	751,079
(3)社会保障関係費等移転支出	4,394,874	4,508,484	113,610
(4)その他の移転支出	188,029	261,522	73,493
<b>経常費用</b>	<b>37,785,375</b>	<b>38,005,016</b>	<b>219,641</b>
<b>【経常収益】</b>			
<b>経常業務収益</b>	4,060,880	4,370,751	309,871
<b>1. 業務収益</b>	3,191,170	3,314,974	123,804
自己収入	3,139,589	3,165,188	25,599
その他の業務収益	51,581	149,786	98,205
<b>2. 業務関連収益</b>	869,710	1,055,776	186,066
受取利息等	18,629	22,897	4,268
資産売却益	34,970	36,542	1,572
その他の業務関連収益	816,111	996,337	180,226
<b>経常収益</b>	<b>4,060,880</b>	<b>4,370,751</b>	<b>309,871</b>
<b>純経常費用</b>	<b>33,724,495</b>	<b>33,634,265</b>	<b>▲ 90,230</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 純資産変動計算書 [単体会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25単体会計	H26単体会計	増減
<b>1. 財源変動の部</b>			
(1)財源の使途	▲ 41,781,656	▲ 42,317,791	▲ 536,135
①純経常費用への財源措置	▲ 33,724,495	▲ 33,634,265	90,230
②固定資産形成への財源措置	▲ 3,279,162	▲ 3,344,095	▲ 64,933
事業用資産形成への財源措置	▲ 1,356,139	▲ 1,241,834	114,305
インフラ資産形成への財源措置	▲ 1,923,023	▲ 2,102,262	▲ 179,239
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,446,229	▲ 1,864,464	▲ 418,235
④その他の財源の使途	▲ 3,331,770	▲ 3,474,967	▲ 143,197
直接資本減耗	▲ 3,327,653	▲ 3,466,912	▲ 139,259
その他財源措置	▲ 4,117	▲ 8,055	▲ 3,938
(2)財源の調達	42,334,042	43,467,485	1,133,443
①税収	10,509,277	10,628,081	118,804
②社会保険料	3,959,536	3,896,916	▲ 62,620
③移転収入	22,985,376	22,775,932	▲ 209,444
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	18,286,828	17,638,596	▲ 648,232
国庫支出金	15,160,467	14,351,942	▲ 808,525
都道府県等支出金	3,126,361	3,286,654	160,293
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	4,698,548	5,137,335	438,787
④その他の財源の調達	4,879,854	6,166,558	1,286,704
固定資産売却収入(元本分)	797	279,212	278,415
長期金融資産償還収入(元本分)	284,885	1,153,595	868,710
その他財源調達	4,594,172	4,733,750	139,578
<b>財源変動の部合計</b>	552,386	1,149,694	597,308
期首財源残高	▲ 1,200,150	▲ 647,764	552,386
期末財源残高	▲ 647,764	501,930	1,149,694
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b>			
(1)固定資産の変動	3,139,547	2,352,014	▲ 787,533
①固定資産の減少	▲ 177,278	▲ 1,000,424	▲ 823,146
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 165,152	▲ 834,187	▲ 669,035
除売却相当額	▲ 12,126	▲ 166,237	▲ 154,111
②固定資産の増加	3,316,824	3,352,438	35,614
固定資産形成	3,279,162	3,344,095	64,933
無償所管換等	37,662	8,343	▲ 29,319
(2)長期金融資産の変動	1,161,344	▲ 250,368	▲ 1,411,712
①長期金融資産の減少	▲ 284,885	▲ 1,153,595	▲ 868,710
②長期金融資産の増加	1,446,229	903,228	▲ 543,001
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 1,305	82	1,387
①評価・換算差額等の減少	▲ 1,550	▲ 2,060	▲ 510
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	▲ 1,550	▲ 2,060	▲ 510
②評価・換算差額等の増加	245	2,142	1,897
再評価益	245	2,142	1,897
その他評価額等増加	0	0	0
<b>資産形成充当財源変動の部合計</b>	4,299,585	2,101,728	▲ 2,197,857
期首資産形成充当財源残高	6,054,087	10,353,672	4,299,585
期末資産形成充当財源残高	10,353,672	12,455,400	2,101,728
<b>3. その他の純資産変動の部</b>			
(1)開始時未分析残高の増減	▲ 4,465,914	▲ 4,116,327	349,587
(2)その他純資産の変動	0	▲ 5,149,333	▲ 5,149,333
その他純資産の減少	0	▲ 5,149,333	▲ 5,149,333
その他純資産の増加	0	0	0
<b>その他の純資産変動の部合計</b>	▲ 4,465,914	▲ 9,265,660	▲ 4,799,746
期首その他の純資産残高	91,791,974	87,326,059	▲ 4,465,915
期末その他の純資産残高	87,326,059	78,060,400	▲ 9,265,659
<b>当期純資産変動額</b>	386,057	▲ 6,014,237	▲ 6,400,294
期首純資産残高	96,645,910	97,031,967	386,057
期末純資産残高	97,031,967	91,017,730	▲ 6,014,237

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 資金収支計算書 [単体会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25単体会計	H26単体会計	増減
<b>【経常的収支区分】</b>			
<b>1. 経常的収支</b>			
(1) 経常的支出	35,712,567	36,023,111	310,544
① 経常業務費用支出	14,247,278	13,618,821	▲ 628,457
人件費支出	6,887,354	6,694,965	▲ 192,389
物件費支出	3,437,094	3,065,182	▲ 371,912
経費支出	3,636,038	3,601,337	▲ 34,701
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	286,792	257,336	▲ 29,456
② 移転支出	21,465,289	22,404,290	939,001
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	16,882,386	17,633,465	751,079
社会保障関係費等移転支出	4,394,874	4,508,484	113,610
その他の移転支出	188,029	262,341	74,312
(2) 経常的収入	41,336,724	41,577,091	240,367
① 租税収入	10,510,864	10,624,020	113,156
② 社会保険料収入	3,872,491	3,835,837	▲ 36,654
③ 経常業務収益収入	4,005,044	4,368,088	363,044
経常収益収入	3,172,329	3,371,815	199,486
業務関連収益収入	832,715	996,272	163,557
④ 移転収入	22,948,324	22,749,146	▲ 199,178
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	18,286,828	17,638,596	▲ 648,232
その他の移転収入	4,661,496	5,110,550	449,054
<b>経常的収支計</b>	<b>5,624,157</b>	<b>5,553,980</b>	<b>▲ 70,177</b>
<b>【資本的収支区分】</b>			
<b>2. 資本的収支</b>			
(1) 資本的支出	4,725,391	5,194,334	468,943
① 固定資産形成支出	3,279,162	3,329,871	50,709
② 長期金融資産形成支出	1,446,229	1,864,464	418,235
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	320,652	1,431,380	1,110,728
① 固定資産売却収入	35,767	277,785	242,018
② 長期金融資産償還収入	284,885	1,153,595	868,710
③ その他の資本処分収入	0	0	0
<b>資本的収支計</b>	<b>▲ 4,404,739</b>	<b>▲ 3,762,954</b>	<b>641,785</b>
<b>【財務的収支区分】</b>			
<b>3. 財務的収支</b>			
(1) 財務的支出	5,795,580	5,732,771	▲ 62,809
① 支払利息支出	897,129	830,085	▲ 67,044
公債費(利払分)支出	897,129	830,085	▲ 67,044
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	4,898,451	4,902,687	4,236
公債費(元本分)支出	4,898,451	4,218,365	▲ 680,086
公債(短期)元本償還支出	4,151,839	4,164,557	12,718
公債元本償還支出	746,612	53,808	▲ 692,804
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	684,321	684,321
(2) 財務的収入	4,558,362	4,220,645	▲ 337,717
① 公債発行収入	4,542,580	3,550,329	▲ 992,251
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	4,542,580	3,550,329	▲ 992,251
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	15,782	670,316	654,534
<b>財務的収支計</b>	<b>▲ 1,237,217</b>	<b>▲ 1,512,126</b>	<b>▲ 274,909</b>
<b>当期収支</b>	<b>▲ 17,800</b>	<b>278,900</b>	<b>296,700</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>3,810,008</b>	<b>3,792,209</b>	<b>▲ 17,799</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>3,792,209</b>	<b>4,071,108</b>	<b>278,899</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 貸借対照表 [連結会計]

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

(単位:千円)

【資産の部】	H25連結会計		H26連結会計		増減	
1. 金融資産	25,655,556	24,970,405	▲ 685,151			
資金	4,496,932	4,679,829	182,897			
金融資産(資金を除く)	21,158,624	20,290,576	▲ 868,048			
債権	3,017,278	2,569,451	▲ 447,827			
税等未収金	2,407,473	2,110,194	▲ 297,279			
未収金	714,263	675,197	▲ 39,066			
貸付金	152,437	82,517	▲ 69,920			
その他の債権	16	27				
(控除)貸倒引当金	▲ 256,910	▲ 298,483	▲ 41,573			
有価証券	0	0	0			
投資券	18,141,346	17,721,125	▲ 420,221			
出資金	61,820	61,820	0			
基金・積立金	17,489,438	18,029,613	540,175			
財政調整基金	7,423,585	6,780,195	▲ 643,390			
減債基金	1,880,387	1,882,061	1,674			
その他の基金・積立金	8,185,465	9,367,356	1,181,891			
その他の投資	590,088	▲ 370,307	▲ 960,395			
2. 非金融資産	139,130,200	135,166,240	▲ 3,963,960			
事業用資産	26,064,937	25,599,698	▲ 465,239			
有形固定資産	25,963,673	25,506,177	▲ 457,496			
土地	3,107,818	2,938,918	▲ 168,900			
立木竹	0	0	0			
建物	20,030,312	19,989,217	▲ 41,095			
工作物	1,815,922	1,760,489	▲ 55,433			
機械器具	480,211	415,195	▲ 65,016			
物品	239,634	303,257	63,623			
船舶	0	0	0			
航空機	0	0	0			
その他の有形固定資産	204,405	99,102	▲ 105,303			
建設仮勘定	85,371	0	▲ 85,371			
無形固定資産	38,671	35,169	▲ 3,502			
地上権	0	0	0			
著作権・特許権	0	0	0			
ソフトウェア	37,488	33,273	▲ 4,215			
電話加入権	384	384	0			
その他の無形固定資産	799	1,512	713			
棚卸資産	62,593	58,352	▲ 4,241			
インフラ資産	113,065,263	109,566,542	▲ 3,498,721			
公共用財産用地	16,793,018	17,136,185	343,167			
公共用財産施設	94,414,432	90,950,937	▲ 3,463,595			
その他の公共用財産	1,448,157	1,294,263	▲ 153,894			
公共用財産建設仮勘定	409,657	185,257	▲ 224,400			
繰延資産	0	0	0			
資産合計	164,785,756	160,136,645	▲ 4,649,111			
【負債の部】						
1. 流動負債	5,654,578	5,574,460	▲ 80,118			
未払金及び未払費用	143,815	186,220	42,405			
前受金及び前受収益	50	0	▲ 50			
引当金	378,988	396,060	17,072			
賞与引当金	378,988	396,060				
預り金(保管金等)	76,166	62,279	▲ 13,887			
公債(短期)	4,457,801	4,467,852	10,051			
短期借入金	0	0	0			
その他の流動負債	597,757	462,049	▲ 135,708			
2. 非流動負債	56,509,844	58,367,931	1,858,087			
公債	49,864,381	49,088,545	▲ 775,836			
借入金	0	0	0			
責任準備金	0	0	0			
引当金	6,645,463	6,172,768	▲ 472,695			
退職給付引当金	6,638,139	6,163,762	▲ 474,377			
損失補償等引当金	7,324	9,006	1,682			
その他の引当金	0	0	0			
その他の非流動負債	0	3,106,618	3,106,618			
負債合計	62,164,422	63,942,391	1,777,969			
【純資産の部】						
財源	▲ 395,049	749,045	1,144,094			
資産形成充当財源	10,303,494	12,240,642	1,937,148			
財源の調整	10,330,172	12,267,238	1,937,066			
評価・換算差額等	▲ 26,678	▲ 26,596	82			
その他の純資産	92,712,890	83,204,567	▲ 9,508,323			
開始時未分析残高	76,337,328	72,731,472	▲ 3,605,856			
その他純資産	16,375,562	10,473,095	▲ 5,902,467			
純資産合計	102,621,334	96,194,254	▲ 6,427,080			
負債・純資産合計	164,785,756	160,136,645	▲ 4,649,111			

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 行政コスト計算書 [連結会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25連結会計	H26連結会計	増減
<b>【経常費用】</b>			
<b>1. 経常業務費用</b>	17,613,562	17,121,142	▲ 492,421
(1)人件費	6,901,916	6,766,686	▲ 135,230
議員歳費	148,188	147,745	▲ 443
職員給料	2,962,948	3,072,399	109,451
賞与引当金繰入	13,323	40,632	27,309
退職給付費用	▲ 402,375	▲ 397,515	4,860
その他の人件費	4,179,832	3,903,424	▲ 276,407
(2)物件費	5,130,377	4,830,345	▲ 300,033
消耗品費	863,153	856,880	▲ 6,273
維持補修費	1,365,390	1,049,405	▲ 315,985
減価償却費	1,292,652	1,299,834	7,182
その他の物件費	1,609,182	1,624,226	15,044
(3)経費	4,226,415	4,252,557	26,142
業務費	85,097	83,861	▲ 1,237
委託費	3,231,041	2,987,537	▲ 243,503
貸倒引当金繰入	248,846	294,970	46,124
その他の経費	661,431	886,189	224,758
(4)業務関連費用	1,354,854	1,271,554	▲ 83,300
公債費(利払分)	903,494	835,151	▲ 68,343
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	451,360	436,403	▲ 14,957
<b>2. 移転支出</b>	26,777,876	27,757,726	979,850
(1)他会計への移転支出	0	0	0
(2)補助金等移転支出	22,190,232	23,183,185	992,953
(3)社会保障関係費等移転支出	4,394,874	4,508,484	113,609
(4)その他の移転支出	192,770	66,057	▲ 126,712
<b>経常費用</b>	44,391,438	44,878,868	487,429
<b>【経常収益】</b>			
<b>経常業務収益</b>	4,401,044	4,667,834	266,790
<b>1. 業務収益</b>	3,569,494	3,667,046	97,552
自己収入	3,517,914	3,517,260	▲ 654
その他の業務収益	51,581	149,786	98,206
<b>2. 業務関連収益</b>	831,549	1,000,788	169,239
受取利息等	20,366	24,461	4,095
資産売却益	34,970	36,542	1,572
その他の業務関連収益	776,213	939,784	163,571
<b>経常収益</b>	4,401,044	4,667,834	266,790
<b>純経常費用</b>	39,990,395	40,211,034	220,639

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 純資産変動計算書 [連結会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25連結会計	H26連結会計	増減
<b>1. 財源変動の部</b>			
(1)財源の使途	▲ 48,289,420	▲ 49,133,427	▲ 844,007
①純経常費用への財源措置	▲ 39,990,395	▲ 40,211,034	▲ 220,639
②固定資産形成への財源措置	▲ 3,280,207	▲ 3,346,997	▲ 66,790
事業用資産形成への財源措置	▲ 1,357,184	▲ 1,244,736	112,448
インフラ資産形成への財源措置	▲ 1,923,023	▲ 2,102,262	▲ 179,239
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 1,525,991	▲ 1,946,168	▲ 420,177
④その他の財源の使途	▲ 3,492,828	▲ 3,629,229	▲ 136,401
直接資本減耗	▲ 3,487,409	▲ 3,619,254	▲ 131,845
その他財源措置	▲ 5,419	▲ 9,975	▲ 4,556
(2)財源の調達	48,904,214	50,277,521	1,373,307
①税収	10,509,277	10,628,081	118,804
②社会保険料	3,959,536	3,896,916	▲ 62,620
③移転収入	29,186,971	29,155,798	▲ 31,173
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	21,400,303	20,989,345	▲ 410,958
国庫支出金	17,674,128	17,077,127	▲ 597,001
都道府県等支出金	3,726,175	3,909,111	182,936
市町村等支出金	0	3,107	3,107
その他の移転収入	7,786,668	8,166,453	379,785
④その他の財源の調達	5,248,430	6,596,728	1,348,298
固定資産売却収入(元本分)	797	279,212	278,415
長期金融資産償還収入(元本分)	459,790	1,397,812	938,022
その他財源調達	4,787,843	4,919,704	131,861
<b>財源変動の部合計</b>	614,793	1,144,094	529,301
<b>期首財源残高</b>	▲ 1,009,843	▲ 395,049	614,794
<b>期末財源残高</b>	▲ 395,049	749,045	1,144,094
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b>			
(1)固定資産の変動	3,140,592	2,354,460	▲ 786,132
①固定資産の減少	▲ 177,278	▲ 1,000,880	▲ 823,602
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 165,152	▲ 834,643	▲ 669,491
除売却相当額	▲ 12,126	▲ 166,237	▲ 154,111
②固定資産の増加	3,317,870	3,355,340	37,470
固定資産形成	3,280,207	3,346,997	66,790
無償所管換等	37,662	8,343	▲ 29,319
(2)長期金融資産の変動	1,066,200	▲ 417,394	▲ 1,483,594
①長期金融資産の減少	▲ 459,790	▲ 1,397,812	▲ 938,022
②長期金融資産の増加	1,525,991	980,418	▲ 545,573
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 1,305	82	1,387
①評価・換算差額等の減少	▲ 1,550	▲ 2,060	▲ 510
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	▲ 1,550	▲ 2,060	▲ 510
②評価・換算差額等の増加	245	2,142	1,897
再評価益	245	2,142	1,897
その他評価額等増加	0	0	0
<b>資産形成充当財源変動の部合計</b>	4,205,487	1,937,149	▲ 2,268,338
<b>期首資産形成充当財源残高</b>	6,098,007	10,303,494	4,205,487
<b>期末資産形成充当財源残高</b>	10,303,494	12,240,642	1,937,148
<b>3. その他の純資産変動の部</b>			
(1)開始時未分析残高の増減	▲ 4,659,585	▲ 4,301,825	357,760
(2)その他純資産の変動	756,084	▲ 5,196,498	▲ 5,952,582
その他純資産の減少	▲ 186,186	5,288,926	5,475,112
その他純資産の増加	942,270	92,428	▲ 849,842
<b>その他の純資産変動の部合計</b>	▲ 3,903,501	▲ 9,508,323	▲ 5,604,822
<b>期首その他の純資産残高</b>	96,616,391	92,712,890	▲ 3,903,501
<b>期末その他の純資産残高</b>	92,712,890	83,204,567	▲ 9,508,323
<b>当期純資産変動額</b>	916,779	▲ 6,427,080	▲ 7,343,859
<b>期首純資産残高</b>	101,704,555	102,621,334	916,779
<b>期末純資産残高</b>	102,621,334	96,194,254	▲ 6,427,080

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

# 資金収支計算書 [連結会計]

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	H25連結会計	H26連結会計	増減
<b>【経常的収支区分】</b>			
<b>1. 経常的収支</b>			
(1) 経常的支出	42,234,057	43,079,443	845,386
① 経常業務費用支出	15,452,851	15,120,862	▲ 331,989
人件費支出	7,336,127	7,161,302	▲ 174,825
物件費支出	3,847,541	3,526,695	▲ 320,846
経費支出	3,865,146	4,017,701	152,555
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	404,037	415,164	11,127
② 移転支出	26,781,206	27,958,581	1,177,375
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	22,190,232	23,183,185	992,953
社会保障関係費等移転支出	4,394,874	4,508,484	113,610
その他の移転支出	196,100	266,912	70,812
(2) 経常的収入	47,842,250	48,462,489	620,239
① 租税収入	10,510,864	10,624,020	113,156
② 社会保険料収入	3,872,491	3,835,837	▲ 36,654
③ 経常業務収益収入	4,308,383	4,674,239	365,856
経常収益収入	3,554,117	3,723,366	169,249
業務関連収益収入	754,266	950,873	196,607
④ 移転収入	29,150,511	29,328,393	177,882
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	21,400,303	20,989,238	▲ 411,065
その他の移転収入	7,750,208	8,339,155	588,947
<b>経常的収支計</b>	<b>5,608,193</b>	<b>5,383,045</b>	<b>▲ 225,148</b>
<b>【資本的収支区分】</b>			
<b>2. 資本的収支</b>			
(1) 資本的支出	4,806,198	5,269,675	463,477
① 固定資産形成支出	3,280,207	3,333,507	53,300
② 長期金融資産形成支出	1,525,991	1,936,168	410,177
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	495,557	1,683,522	1,187,965
① 固定資産売却収入	35,767	277,785	242,018
② 長期金融資産償還収入	459,790	1,405,738	945,948
③ その他の資本処分収入	0	0	0
<b>資本的収支計</b>	<b>▲ 4,310,641</b>	<b>▲ 3,586,152</b>	<b>724,489</b>
<b>【財務的収支区分】</b>			
<b>3. 財務的収支</b>			
(1) 財務的支出	5,897,671	5,834,641	▲ 63,030
① 支払利息支出	903,494	835,151	▲ 68,343
公債費(利払分)支出	903,494	835,151	▲ 68,343
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	4,994,177	4,999,490	5,313
公債費(元本分)支出	4,994,177	4,315,169	▲ 679,008
公債(短期)元本償還支出	4,151,839	4,164,557	12,718
公債元本償還支出	842,338	150,611	▲ 691,727
借入金元本償還支出	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0
その他の元本償還支出	0	684,321	684,321
(2) 財務的収入	4,558,362	4,220,645	▲ 337,717
① 公債発行収入	4,542,580	3,550,329	▲ 992,251
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	4,542,580	3,550,329	▲ 992,251
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	15,782	670,316	654,534
<b>財務的収支計</b>	<b>▲ 1,339,309</b>	<b>▲ 1,613,996</b>	<b>▲ 274,687</b>
<b>当期収支</b>	<b>▲ 41,757</b>	<b>182,897</b>	<b>224,654</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>4,538,689</b>	<b>4,496,932</b>	<b>▲ 41,757</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>4,496,932</b>	<b>4,679,829</b>	<b>182,897</b>

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。